

大阪市を廃止する

「都構想」

再び

止めよう!

大阪市存続で

命と健康、
くらし第一の
大阪市政

説明不足
ちゃうの?

なんでこんな
ときに!?



11月1日に2度目の住民投票決定

必要なのは新型コロナ対策

これで十分?

PCR検査能力数

東京都	神奈川県	大阪府
8600	3950	2000

東京都の4分の1、
神奈川県のおよそ半分

※7月末時点(毎日新聞8月6日付より)

住民投票できるの?

重症者数

東京都	大阪府(内大阪市)	全国
27	49(18)	218

全国でも突出!

※9月3日時点(大阪府、大阪市、東京都HP、NHK特設サイトより)

対策遅れは
切り捨てが原因

住吉市民病院廃止、
自治体職員大幅削減

医療現場
は限界



強化を
求めます

PCR検査は
1日1~2万件に

- 感染拡大地域の特定
- 病院、福祉施設での感染を防ぐ



「都構想」の設計図は
こんなにボロボロ

15年間でコストは1300億円!
これでは「子ども医療費助成」
「敬老パス」は維持できません。

削減が予定されている施設

施設	数	削減額
市民プール	24 → 9	12億1600万円
スポーツセンター	24 → 18	1億9000万円
老人福祉センター	26 → 18	1億6500万円
子育てプラザ	24 → 18	1億2800万円

大阪メトロがなければ赤字!

(今年第一四半期は大幅赤字)

特別区の
財政見直し

政治の中身を転換しよう

日本共産党の提案です

- ① ケアに手厚く 保健所の増設、福祉職の賃上げ助成、国保料・介護保険料の引き下げ
- ② 地域が支える子育て 子ども医療費0円、保育所は希望者全員入所
- ③ 子ども中心の教育 20人程度の少人数学級、大学の学費半額
- ④ 景気回復 時給1500円へ社会保険料支援、カジノ誘致・ムダな大型開発の中止
- ⑤ 公の責任 公衆衛生研究所を直営に戻す、病院・保健所の職員増
- ⑥ ジェンダー平等 セクハラ・DV・性暴力のない社会づくり



大阪市存続のためにあなたの力が必要です